

I 概要

桜井市議会産業建設委員会所属議員行政視察

1 期 日 平成 30 年 10 月 17 日（水）～18 日（木）

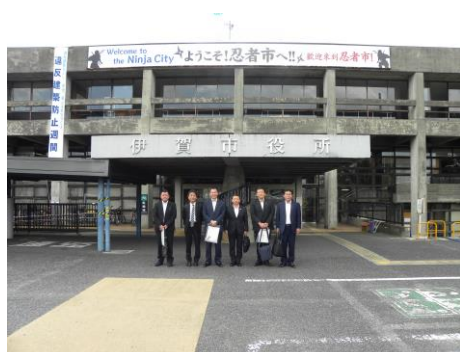
2 派遣委員 (委員長) 西 忠吉 (副委員長) 大園 光昭
(委員) 東 俊克 (委員) 我妻 力
(委員) 阪口 豊

(副議長) 大西 亘

以上 6 名

3 視察地

- ・ 三重県伊賀市上野丸之内 116 番地
伊賀市役所
- ・ 愛知県大府市中央町 5 丁目 70 番地
大府市役所



4 視察目的

【伊賀市】

観光施策とまちづくりの取り組みについて調査する。

【大府市】

バイオマス産業都市構想の取り組みについて調査する。

5 視察事項

1 日目：観光施策とまちづくりの取り組みについて

産業振興部観光戦略課

2 日目：バイオマス産業都市構想の取り組みについて

市民協働部環境課、オオブユニティ株式会社（現地視察）

本委員会の所属議員は、議会の議決を得て、上記のとおり派遣を許可され、視察事項のとおり研修を行いました。

II 研修内容のまとめ

〔伊賀市の概要〕

三重県の南東部に位置し、北は滋賀県、西は京都府、奈良県と接しています。近畿圏、中部圏の2大都市圏の中間に位置し、それぞれ約1時間の距離です。近年ではこのような条件から三重・畿央地域として首都機能移転候補地にも挙げられています。

地形は北東部を鈴鹿山系、南西部は大和高原、南東部を布引山系に囲まれた盆地を形成しており、低地・台地は少なく、丘陵地が多くなっています。このため、限られた平地や台地を農地や宅地として利用しています。水系は大阪湾に流れ込む淀川の源流域であり、近畿圏域の水源地となっています。

また、当地域は京都、奈良や伊勢を結ぶ大和街道、伊賀街道、初瀬街道を有し、古来より都に隣接する地域として、また、交通の要衝として、江戸時代には藤堂家の城下町や伊勢神宮への参宮者の宿場町として栄えてきました。

このような地理的、歴史的背景から京、大和文化の影響を強く受けながらも独自の文化を醸成し、俳聖松尾芭蕉や伊賀流忍者や横光利一のふるさととして、また、吉田兼好ゆかりの地としても広く知られており、歴史文化の薫る地域となっています。

【研修内容】

「観光施策とまちづくりの取り組みについて」

- ・市役所において、事業の概要、経緯、事業実績について説明を受けた後、質疑応答を行う。



伊賀市の現状

平成30年3月末現在

総人口	92,460人
(男:45,207人/女:47,253人)	
高齢化率	31.9%
世帯数	39,951世帯

【産業別人口】

第1次産業	2,620人【5.9%】
第2次産業	17,274人【38.6%】
第3次産業	24,059人【53.8%】
(分類不能)	784人【1.8%】

*割合は、小数点以下第2位を四捨五入のため、合計は100とならない場合があります。

※**伊賀市のインバウンド対策**・・・近年、訪日外国人観光客が増加を続ける中、2015年には、日本各地の忍者に関わりのある自治体、観光協会、団体、大学などが、終結し、「日本忍者協議会」が設立。忍者の学術研究、情報収集、観光、文化の振興、地域経済の活性化を目指して動き出しました。今では、「NINJA」で通じるほど海外でもポピュラーな存在となりました。

(1) 忍者を観光資源とした地域おこし



(伊賀上野 NINJA フェスタの参加者はファミリー層と女性がメイン)



1964年に上野市観光協会が「忍者屋敷」を開館し、翌年には、名阪国道が開通し観光客数はうなぎ登りにあがっていきました。さらに、2001年からは、観光客に街中にも足を延ばしてもらおうと、地域が一丸となり「伊賀上野 NINJA フェスタ」の開催をはじめ、今では、気軽に忍者体験が楽しめるイベントとして、人気を博している。



○忍者博物館の手裏剣打ち体験は、外国人観光客に大人気

現在、忍者博物館を訪れる外国人は、2017年度は、30,000人と大幅に、増加し、総来館者数の15%と外国人の誘客拡大を図る取り組みの活発化がある。また、最近では、知事や市長の積極的なトップセールスにより、県の支援が活発化し、忍者を切り口にした観光戦略に追い風が吹いている。

※海外での、忍者人気は驚くほど高く、アニメの影響等が大きいですが、武術への関心から忍者に興味を持つ場合も多く、2017年には、伊賀連携フィールド内に新たな組織として、「国際忍者研究センター」が設立。アニメ、映画、小説など、あらゆる忍者文化を研究、発信し、国際的な

忍者研究の拠点として伊賀市と世界を結び、伊賀市の活性化を目指して活動している。世界から伊賀市へ忍者ファンを受け入れる環境づくりを学術的側面から支援を行っている。

2) * **2月22日伊賀市、「忍者市」宣言**

伊賀市は、伊賀流忍者発祥の地として、早くから忍者に着目するとともに、忍者を広く発信してきました。そこで、忍者の歴史や精神を継承するとともに、その認知度を国内だけでなく、世界へとひろめるべく忍者を活かした観光誘客やまちづくりを進める目的で、*「忍者の日」である、2月22日、「忍者市」宣言を行いました。

*「忍者の日」・・・2月22日を「ニンニンニン」として、一般社団法人日本記念日協会に登録されている。

* 忍者市宣言の様子



3) **産学官民連携で伊賀市の観光地域づくり**

伊賀市を訪れる、外国人観光客は、年々増加しており、リアルな忍者修行や忍者文化の体験を求める声が高い。そのため、受け入れ環境の整備や体験メニューづくりが喫緊の課題となっており、そんな中、日本航空、三重県、伊賀市、三重大学が連携し、2017年に立ち上げた、「忍びの里伊賀」創生プロジェクトにより、心技体を体験する忍者トレイルランニングレース、食や薬草など、忍者の知識を学びつつ、農作業や伊賀焼き、作陶も楽しめるメニューで、外国人観光客の獲得を目指していく。忍者の里を築いてきた先人たちの精神を市民一人ひとりが継承し、オール伊賀で、観光とまちづくりを推進していこうとしている。観光地域づくりが本格的にはじまりだし、伊賀市には、松尾芭蕉、伊賀焼、伊賀牛などの多くの観光資源が存在する。今後は認知度の高い忍者を入口とし、これらの観光資源も効果的にプロモーションしていこうとしている。



*「忍びの里 伊賀」創生プロジェクトの発足会

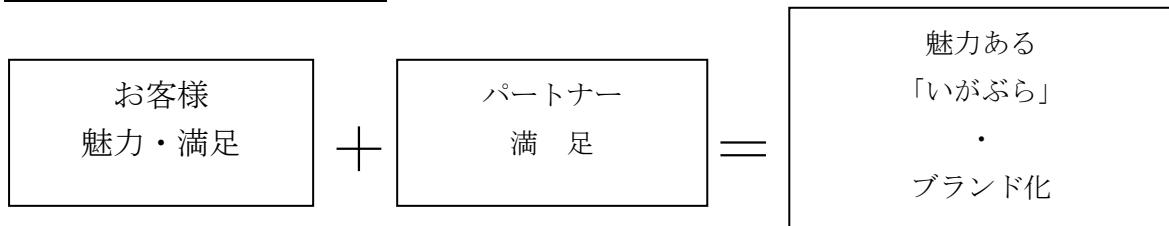
*伊賀ぶらり体験博覧会<いがぶら>

いがぶらの会場は、伊賀市全域。伊賀市は、上野城を中心に旧市街が基盤のように整備され、その周辺を緑溢れる、のどかな農村風景が取り囲む風情豊かなところではあります。

伊賀といえば、伊賀流忍者が有名ですが、忍者以外にも、伊賀の風土と歴史の中で育まれてきた伝統文化や、江戸時代の面影を色濃く残す城下町の町並み、盆地特有の気候と淀川源流の清水がもたらす自然の恵みなど、魅力満載。

そんな魅力溢れる伊賀を、行楽シーズンでもある9月22日から11月25日の約2か月間にわたり、ぶらりと体験する小さな旅が「いがぶら」です。

「いがぶら基本コンセプト」



「いがぶら」でできること。目指すこと

- * 「いがぶら」のブランド化への断続的な取組み
 - ・ システムの拡充
 - ・ 認知度アップ
 - ・ パートナーとの継続交流および新規開拓
- * 広報 PR 戦略やブラッシュアップ強化
 - ・ 広報 PR の強化
 - ・ 顧客獲得と継続 PR
- * 経営・運用戦略
 - ・ 経営戦略チーム、企業協賛の獲得
 - ・ 他のイベントへの活用



実績報告（過去4年間比較）

	2017	2016	2015	2014
顧客満足度	96%	93%	93%	92%
売上高	6,109,900円	4,761,550円	3,552,790円	3,563,570円
WEB会員登録者数	928人	784人	642人	379人
メール配信可能人数	1,308人	792人	—	—
WEBアクセス数	243,564件	169,750件	108,219件	—

<いがぶら2018への取り組み>

1) 魅力あるパンフレット、メニューづくり

- ◇内容を重視するプログラム作り
- ◇宿泊系プログラムの充実
- ◇パートナーとの交流充実

2) 広報PRの強化

- ◇メディア戦略、掲載先の拡充
- ◇いがぶら会員の新規獲得
- ◇市外、県外広報の強化
- ◇一斉メール配信、メルマガの活用

3) 経営戦略、運用戦略

- ◇企業協賛の獲得拡充
- ◇参加料を5,000円にアップ
- ◇他のイベントとの協力・協働



○「いがぶら2018」の目標

数値目標

- 80%の参加率
- 120個のプログラム
- 30%の伊賀地域外参加率
- 会員数1,200人
- 総売上高700万円超



*2014年度から始まった「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」には、毎年多くのお客様が参加され、伊賀の魅力を発見でき、遊びに来る楽しみが増えたと、嬉しい声をいただいております。実行部会・事務局・パートナーの関係性は、＜共に築き上げ、発信していく＞チームの仲間です。また、いがぶらは100団体以上の様々な業種の方にご参加いただいている事業であり、伊賀の魅力発信プログラムであれば、業種を問わずチャレンジできる取組みだからこそ、新しいビジネスアイデアが得られる場でもあります。今後もいがぶらを通して、新しい出会いや発見を見つけていただけるように、頑張っていきたい。

【主な質疑応答(概要)】

問：伊賀市では、大きなイベントとして、忍者、天神祭、いがぶらと3つあるが、その年間の観光比率はどのくらいか。

答：伊賀市に年間お越しいただいている観光客は、250万人である、忍者フェスタは、春にあるが、入込は、3万2000人。天神祭の入込は、平日の開催時では、7万5000人程で、土日祝日開催の場合は、15万人の入込を記録している。一方、いがぶらについては、9月初めから予約が始まるが、初日の電話予約、2日目のウェブ予約で大体7割方、予約が詰まっているという状況で、参加者は3000人程度である。

問：本市にも、万葉祭というイベントがあるが、主体は、実行委員会である。各種団体、商工会の青年等が中心で、市が後援しているが、中心はあくまで、実行委員会になるが、御市でのイベント等の開催にあたり中心になるのは、若い青年経営者が多いのか。

答：伊賀のイベントについては、昔若かった人達が、そのまま歳を重ねられたという状況である。ただ、いがぶらだけは、実行委員会が、割と若い方々により運営されている感じがする。

問：このような、イベントを行う際には、市側の意向を反映したいから、実行委員会の立ち上げを依頼しているのか。それとも自然に湧き上がったものを具現化しているのか。市の立ち位置とはどのような感じか、聞きたい。

答：忍者フェスタに関しては、様々な団体に入っただき、実行委員会を組織し、市は事務局として、参画している。これらのイベントに関しては、様々な方の意向が詰まっている。ただし、いがぶらについては、市として、着地型観光を進めて行きたいという思いがあったので、市の主導で、実行委員の委員さんにお声かけして、動いてもらっている。

問：平成29年に、コンサルティング会社に委託されて、観光資源のたな卸しをされているということと、インバウンドを取り入れようということで、JALと連携されている内容について聞きたい。

答：当課で委託というよりは、シティプロモーションの関係で、総合政策課のほうから発注していて、当市の事業等について、アンケート調査を行い。効果検証を行い最終的には、伊賀市に帰属するようにしていく。JALに関しては、地域活性化事業を全国で展開されている中で、忍者ということで、着目いただき、提携している。

問：インバウンドという部分では、奈良市にはたくさん来ているが、当市や近隣市にいろんなインバウンドの人達を振り向かせる戦略の中で、伊賀市としては、一番効果的なものは何か。

答：伊賀市では、イメージとかアクションだけの忍者ではなく、欧米のお客さんは、精神性であるとか、文化とかを重要視されるので、そういったことを一緒に作り上げていくようなことが、重要であると考えます。

問：いがぶらのターゲット層は、あるのか。どのようなものが人気なのか。

答：伊賀には、和菓子屋がたくさんあることから、それらの体験コーナーや、江戸時代から続く、土鍋を使った、イタリアンのお料理教室など様々なものがあり、また、参加していただいた方々を対象に、ワークショップなども開催している。

問：御市では、宿泊施設等の企業誘致など、何か対策をしているのか。

答：特に対策はしていないが、忍者フェスタというイベントの時には、ホテルは忍者変身所として、着替え等できるように連携は行っている。

問：天神祭を平日から週末に変えると、15万人のお客さんが3日間に来られるが、駐車場の確保は大丈夫なのか。

答：小学校のグラウンドを臨時駐車場にしたり、企業の駐車場も臨時で提供していただいたりして駐車スペースを確保している。

【所 感】

伊賀市では、忍者関係のイベントだけではなく、天神祭や、地域全体で観光客を受け入れる体制づくりを構築していて、商業者、NPO、自治会などが独自のおもてなし事業を考案し、冊子にした、「いがぶら」を展開している。これらに加え、おもてなしの心で、海外からのインバウンドも誘客していくことで、「観光立市」を目指している。本市においても、これらの事業展開を参考し、インバウンド対策や、おもてなし事業等を構築し、来たる2020年東京オリンピック、2025年大阪万博が開催される等、より多くの外国人観光客も見込まれることから、市全体でまちづくりに取り組み、おもてなしの心で、対応できるよう検討していきたい。



〔大府市の概要〕

大府市は、愛知県西部、知多半島の北端に位置する市。市南部には健康・医療・福祉・介護関連の機関が集中するウェルネスバレーを擁する。自動車が盛んな工業都市。丘陵部では、愛知用水を利用した近郊農業が行われている。現在、沖積平野部の大部分は、水田用地で、一部は工業用地や住宅地としても開発が進んでいる。市域は、北部が名古屋市に、東部が三河地方に接し、南部が知多半島に臨み、古くから交通の要衝として発展してきた。



大府市役所庁舎

〔大府市の人口推移〕

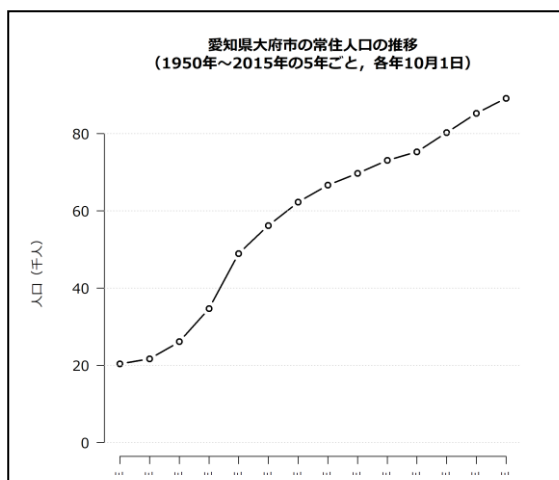
特徴としては、名古屋市のリットタウン

として、JR、1本で、15分程度で着く立地

であり、高速のインターなどもあり、利便性が高いのが特徴である。

人口の推移は、平成27年は89,423人だったのが、平成30年7月現在、92,152人と、3,000人程度増加している現状である。

世帯数も同様に増えている。



〔健康都市大府市〕

昭和49年施行の第1次総合計画より「健康都市」を目標に定め、まちづくりの基本理念としています。また、愛知県では、昭和60年来、大府市及び東浦町にまたがる約100haの広大な地域に、国や地元の市や町と民間などが、協力し、保健、医療、福祉、生きがいなどの総合拠点施設である「あいち健康の森」構想が持ち上がりました。その後、内外に本市の姿勢を示すとともに、市民総ぐるみで健康づくりの推進を図るため、昭和62年3月に「健康づくり都市宣言」をしました。平成18年には、健康づくり都市宣言から20年目にあたり、さらなる世界基準の健康都市をめざして、WHOの提唱する健康都市連合に加盟しました。

WHOは、健康都市を「都市の物的、社会的環境の改善を行い、そこに住む人々が互いに助け合い、生活のあらゆる局面で自身の最高の状態を達成するために、都市にある様々な資源を幅広く活用し、常に発展させていく都市」としています。

このように、すべての人が係わる健康について、一人ひとりが考え行動し、健康的な状態を維持・発展させていくための取り組みが行われるまちが、「健康都市」です。

【研修内容】

「バイオマス産業都市構想の取り組みについて」

・市役所において、事業の概要、経緯、事業実績について説明を受けた後、現地視察（オオブユニティ（株））を行い、質疑応答を行う。

1) バイオマス産業都市について

バイオマス産業都市について

○ バイオマス産業都市とは、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域であり、関係7府省が共同で選定。

※関係7府省:内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省



*構想の概要としては、知多地区（5市5町）において、生ごみバイオガス発電施設を拠点に、他の諸施設との有機的連携により、バイオガス資源とエネルギーを地産地消する「都市近郊型バイオガス・新エネルギー利活用ネットワーク」の構築を目指す。バイオマスの活用において重点をおいた市町村を基本単位とする取り組みですが、バイオマス産業都市構想は、バイオマスタウンを更に発展させ、バイオマスを活用した産業化に重点をおいた取り組みで、地域の実情に応じて、①市町村（単独又は複数）、②市町村（単独又は複数）と都道府県の共同体、③これらと民間団体等（単独又は複数）との共同体のいずれかが作成主体となることができます。

2) バイオガス産業都市選定の流れ

バイオマス産業都市構想の募集

○作成主体：市町村（単独、複数）・企業共同体等

○構想の内容：目指すべき将来像・目標、事業化プロジェクト、地域波及効果、実施体制等



バイオマス産業都市選定委員会による審査・ヒアリング・推薦案の決定

○メンバー：バイオマス、環境、エネルギー、投資、金融等の専門家で構成

○評価の視点：①先導性②実現可能性③地域波及効果④実施体制



7府省によるバイオマス産業都市の選定



バイオマス産業都市構想の実行・具体化

○関係府省による連携支援（事業化プロジェクト）

* 関係府省の施策の活用には、別途当該省の審査・採択が必要。



3) バイオマス産業都市認定証授与式

平成25年6月14日に農林水産省で認定書の授与式が開催され、大府市を含む8地域が江藤農林水産副大臣から認定書を授与されました。



4) バイオガス産業都市構想策定の背景

- ① バイオガス資源供給先及びエネルギー需要先の確保、施設建設や運営に対するコスト・採算性など克服すべき課題が多く、市単独で進めることはリスクが大きかった。
- ② 本市において長年にわたり廃棄物の収集運搬・処分の実績がオオブユニティ（株）から市内にバイオガス発電施設を建設したいとの提案があった。
- ③ 国において、バイオガス利活用の機運が高まり、バイオマス産業都市づくりを積極的に推進していた。
- ④ 国の補助事業及び民間の運営ノウハウを活用することにより、施設建設・運営において本市の財政的援助の必要がなかった。

5) 大府市バイオマス産業都市構想の概要

① 将来像

みんな輝き、幸せを感じる、健康都市

市民力：バイオガス資源の分別等を通じた市民協働意識の向上

地域力：バイオマス資源の循環高度利用による持続可能な成長

都市力：クリーンエネルギー供給による都市環境の向上

② 事業化プロジェクト

生ごみバイオガス発電施設の整備（処理量70t／、発電量1.5万Kwh／日）

- ・ 食品廃棄物、し尿等からバイオガス発電（FITで売電）
- ・ メタン発酵堆肥の園芸肥料販売
- ・ 乾燥汚泥は燃料利用

知多地区におけるバイオガス・新エネルギー利活用ネットワークの構築（愛知県、知多5市5町、

名大、豊橋技大等)

③目標（10年後）

バイオガス利用率の目標

- ・事業系生ごみ1,825t/年、50%
- ・産廃系生ごみ16,250t/年、37%
- ・農業集落排水汚泥175t/年、100%
- ・し尿7,300t/年、40%

再生可能エネルギー調達量

- ・5,000MWh/年（1250世帯分）

温室効果ガス削減量

- ・2,261t-CO₂/年

④地域波及効果

【バイオガス発電施設の波及効果】

再生可能エネルギーの生産 5000MWh/年（重油換算34万L）

温室効果ガス削減 2,261t-CO₂/年

農業の付加価値創出・競争力向上（肥料、燃料利用、「げんきの郷」でのトマト等の直売等）

廃棄物処理から資源利用へ

- ・廃棄物施設の整備費 4.5億円、運営費 3700万円/年の削減

食品廃棄物焼却処分量の削減 16,250t/年、温室効果ガス削減、900t-CO₂/年

⑤実施体制

NPO法人知多ABCネット（愛知県、知多5市5町、名大、豊橋技大等がメンバー）



バイオガス発電施設外観風景

○横根バイオガス発電施設は、平成27年8月31日に供給開始しました。



バイオガス発電施設の概要

施設名（会社名）	横根バイオガス発電施設（オオブユニティ株式会社）
所在地	愛知県大府市横根町惣作236-1 リサイクルプラント横根工場
処理方式	湿式中温メタン発酵
処理能力	70 t / 日
発電出力	625 kW
発電量	15,000 kWh / 日（一般家庭 約1,500世帯分）
事業費	25億円（内 農水省補助金 約9億4千万円）
工事期間	平成26年2月4日～平成27年6月28日

○バイオガスエネルギーについて○

これからは、再生可能エネルギーの未来が始まり、エネルギーの大量消費を前提とした現代社会において、石油、石炭の化石燃料などの限りある資源にとって代わる、再生可能エネルギーの創出が不可欠となっている。そこで、注目を集めているのが、CO₂を増加させないカーボンニュートラルな特性を持つのがバイオマスエネルギーです。

環境総合企業を目指すオオブユニティでは、低炭素化社会、資源循環型社会の一翼を担う施設として、大府市バイオマス産業都市構想の基に、横根バイオガス発電施設を誕生させました。当施設は、未利用資源を発酵原料として利用し、電気や熱、堆肥に変換させ、地域内で循環し活用することを目指しています。

○バイオガス事業の特徴について○

多種多様なバイオマス資源を有効活用できる、都市型の食品リサイクル施設です。

- ・不適物の混入に強く、分別や管理によるコストの削減が可能
- ・塩分、油分の多いものでも受入可能
- ・高含水率の廃棄物を有効利用
- ・腐敗等による性状変化に強いいため、収集コストの低減が可能

バイオガスは再生可能な自然エネルギーです。

・バイオマスエネルギーは、生ごみや植物などの生物由来の原料から作られ、生ごみを微生物分解によってメタン発酵させることで、バイオガスを生み出し、これを燃料としてバイオガス発電機に送り発電する他、熱エネルギーとして工場内でも有効利用されます。バイオガスは太陽光や風力などと同様に、再生可能な自然エネルギーです。

ごみ処理における今後の課題

東部知多衛星組合（2市2町）による一般廃棄物処理

- ・新ごみ焼却施設 → 多額の起債償還
- ・建物物価高騰+環境問題 → 建設費の増加
- ・新ごみ焼却施設の計画 → 600t/年をバイオマスへ
- ・処理量200t/日設定 → ごみ減量化施策の実施

- 市内保育園、小中学校の給食残渣をバイオマスへ
- クリーンセンター搬入料金の改定
- ごみ減量化実施計画に掲げる施策の実施
- 家庭系生ごみ分別収集モデル事業の実施
- ごみ処理手数料有料化の検討



○今後の大府市としての関わり方○

- ① オオブユニティ（株）から施設の稼働状況について定期的に報告を受け、必要に応じて改善等の指導を実施。
- ② 大府市とオオブユニティ（株）が協力して、他市町村や食品関連事業者に原料供給の働きかけを行う。
- ③ メタン発酵堆肥が肥料登録され、販売が可能になった段階で、農協や農家等に対して、施肥効果等の情報提供を行い、利用の働きかけを行う。
- ④ 家庭系生ごみ分別収集の実現可能性を検討するために、モデル事業を実施する。
- ⑤ 知多半島及び周辺のバイオマス関連施設との連携、情報交換及びバイオマスツアーなどの新たな取組を検討。

【主な質疑応答（概要）】

問：バイオマスによる売上げなどの、収益はどれ程か。

答：売電収入は、1億5000万円ほどで、廃棄物収入では3億5000万円から4億円ぐらいである。収益性としては、高くはない。

問：バイオマスのプラント横根工場において、騒音や臭気の対策等を行っているのか。現在まで苦情等なかったのか。

答：このような施設において騒音や臭気対策は避けて通れない課題であるが、臭気については、そこまで大きい工場ではなく、密閉構造となっていることから、問題はないと考える。騒音等については、出来るだけ抑えるよう対応している。

問：奈良県で、このようなバイオマス事業に興味を持っている事業者はいるか。関西や関東で違いがあるのか。

答：関西はあまり進んでおらず、関東では、このような施設に関しても、10数年と歴史がある。平均単価に関しても、関東では30円程度であるのに対して、関西では15円程であり、マーケットが出来にくい状態である。今後は、行政サイドからマーケットを誘発する必要があるように、思われる。

問：プラント自体コンパクトにして、限られた場所で小さく運用できないものか。

答：海外製の備品等もあるので、安く組み合わせることもできるが、事業として運用していく場合、メンテナンスなどの費用がかかるので、難しいと思う。

問：補助金などの申請する際は、民間企業等による競争なども、あったのか。

答：食品リサイクル法の施行にともない、適切に対応していく必要性がでてきたため、各企業などもこの事業に参入される機会も増え、競争も多くなってきた。

問：市場で買い取り価格が、ある程度決まっていると思うが、中部電力等電気事業者が積極的に買ってくれるところが、あるからか。

答：バイオマスは、安定して稼働しており、どの電力会社も基本的には受け入れてくれる。比較的都市部で、使ってもらう先があるところで、作ると良いと考える。

問：プラントに持ち込まれたりする食品で、多いものは何か。

答：包装されたお菓子とか、食品、パンとかで、選別しないとリサイクルにならないので、分別している。

問：プラント自体は、ずっと稼働しているのか。夜間はどうなっているのか。

答：人員配置はガスを作るまでであり、その後夜間については、プラント自体は、無人で安定的に24時間稼働している。

【所 感】

バイオガス発電は、安定的な発電方法で、資源を有効活用できる、食品リサイクル施設でもある。近年、非常に注目度が高くなってきおり、有機性廃棄物の適正処理やコストの低減につながるとともに、温室効果ガス削減の長所などもあり、未利用資源を発酵原料として利用し、電気や熱、堆肥に変換することができる等、地域内で循環し活用することができる。

このように、バイオガスは豊かな環境づくりには、欠かせない自然エネルギーであり、本市としても、廃棄物からバイオマス資源へ、今後は、持続可能な地域社会づくり等に積極的に取り組んでいくとともに、循環型社会の形成に役立てていけるように、考えていかなければならない。

